

## 事業評価書

補助事業名	医療に関する事業：義務教育就学児医療費助成事業（基金）								
補助事業者名	羽村市長								
実施場所	羽村市役所								
補助事業の目標	補助事業を継続的に実施し、児童及び生徒に係る医療費の一部を助成することで、保護者の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の保健の向上と健全な育成を図る。								
補助事業の内容	市内に住所を有する小学校 1 年生から中学校 3 年生までの児童・生徒が、国民健康保険証や社会保険証等を使用し、医療機関を受診した場合、医療費の 7 割は健康保険から給付され、残りの 3 割は自己負担となる。健康保険証と㊦医療証を病院等の窓口に表示することにより、保健診療の自己負担分のうち、入院・調剤にかかるものは全額、通院にかかるものは 1 回につき 200 円を控除した額を助成する。								
補助事業の始期及び終期	基金の造成：平成 29 年度から令和 8 年度 基金の処分：平成 30 年度から令和 8 年度								
事業費及び交付金	基金造成額(A)					基金 処分額 (B)	基金 残 額 (A)-(B)	継続事業に 要した額	
	年 度	交付金	市町村 費 等	その他	運用益				計
		円	円	円	円	円	円	円	円
	H29	17,895,000	0	0	0	17,895,000	0	17,895,000	0
H30	93,761,000	0	0	0	93,761,000	17,895,000	93,761,000	34,411,500	
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p>〔補助事業の成果及び評価〕</p> <p>平成 30 年度は、51,823 件の利用があった。</p> <p>評価方法は、制度利用者の方に対し、窓口でのアンケートを実施。</p> <p>回答者 55 人のうち、当該制度について 52 人が「よい」（94.5%）、3 人は「わからない」（5.5%）との回答であった。52 人のうち、43 人が「経済的負担の軽減になっている」（82.7%）、8 人が「少子化対策として有効である」（15.4%）との回答（1 人無回答）であり、子育て世代に対し、有効な制度であり、引き続き継続していく事業と捉えている。</p> <p>〔地域住民への周知の実施状況〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報はむら及び市公式サイトへ掲載予定（他の補助事業と同時に掲載）</li> <li>・ チラシに、当該交付金を活用した制度である旨を記載している。</li> </ul>								
事業の改善措置及び今後の対応	無								
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無								